

ちょっと気になるデータ

# 女性の就業者数

—労働力調査基本集計 2019年7月分から—

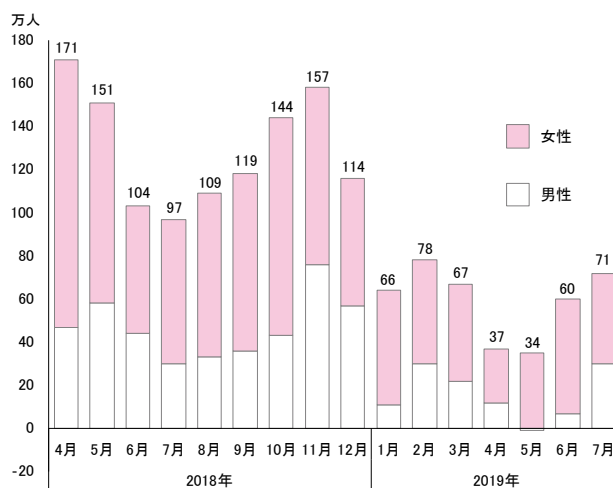
2019年8月に総務省統計局から「労働力調査(基本集計)」の2019年7月分結果が公表された。前回2019年6月分結果が公表された際には、女性の就業者数が3003万人となったことから、比較可能な1953年以降で初めて3000万人を越えたと取り上げられていた。ここでは最新の7月分結果により、女性の就業者数の詳細をみてみたい。

まず、就業者数全体をみると、2019年7月の就業者数は6731万人で、前年同月と比べると71万人の増加、79か月連続の増加となっている。男女別では、男性は3736万人で前年同月と比べると30万人の増加、女性は2996万人で同42万人の増加となっている。就業者数増加の男女別内訳をみると、男性に比べて女性の増加の方が多くなっている。

2019年7月の女性就業者数(2996万人)についてももう少し詳しくみてみる。

従業上の地位別にみると、雇用者が2734万人(前年同期と比べて41万人増)、自営業主が132万人(同4万人増)、家族従業者が112万人(同4万人減)と

就業者数前年同期差の男女別内訳



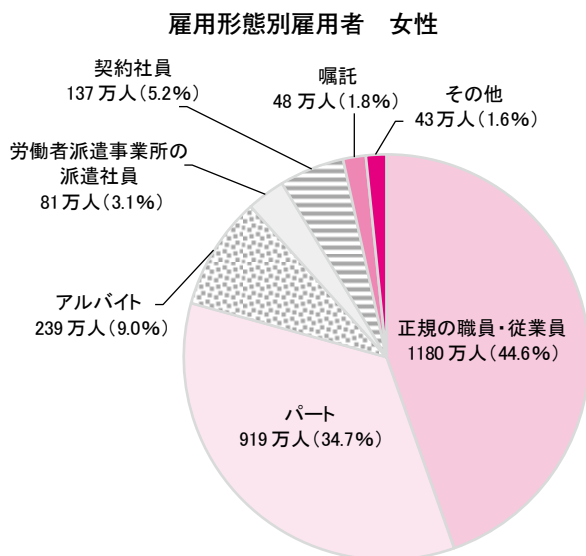
注: 数字は男女計の前年同月差。

なっている。

また、役員を除く雇用者(2646万人)について雇用形態別にみると、正規の職員・従業員が1180万人(同18万人増)、非正規の職員・従業員が1466万人(同19万人増)となっている。さらに非正規の職員・従業員の内訳をみると、パートが919万人(同4万人増)と最も多く、次いでアルバイト239万人(同4万人増)、契約社員137万人(同2万人減)、労働者派遣事業所の派遣社員81万人(同2万人減)などとなっている。役員を除く雇用者の約45%<sup>注</sup>が正規の職員・従業員、約55%<sup>注</sup>が非正規の職員・従業員となっている。

最後に、主な産業別に女性就業者数をみると、「医療、福祉」が最も多く651万人(同10万人増)、次いで「卸売業、小売業」が520万人(同23万人減)、「製造業」が320万人(同7万人減)などとなっている。

注 「正規の職員・従業員」と「非正規の職員・従業員」の合計に占める割合。



注: 割合は、「正規の職員・従業員」と「非正規の職員・従業員」の合計に占める割合。

(調査部 統計解析担当)